

## 【補助事業概要の広報資料】

整理番号 28-15  
補助事業名 平成28年度主要国のライセンス規制改定動向調査研究補助事業  
補助事業者名 一般財団法人 国際貿易投資研究所

### 1 補助事業の概要

#### (1) 事業の目的

わが国企業が加速する海外事業展開を円滑に持続するため、現地政府・経済界・消費者との摩擦を事前に回避する必要がある。現地政府のライセンス規制にかかわるトラブルが頻発していることから、法制の内容、精神、解釈、具体的事例をわが国実業界及び関係筋に提供し、理解を深めることにより予め対応策を内部に周知具体化し、不必要な紛争と経費支出を回避させることを目的とする。

#### (2) 実施内容

主要国のライセンス規制改定動向調査研究 (<http://www.iti.or.jp>)

当研究所内に「各国のライセンス規制等の改定動向調査研究会」を設置して日本、米国、EU、インド及び中国におけるライセンス規制等の最新動向について調査研究し成果を報告書に取りまとめた。

また、「主要国のライセンス規制等の最新動向」セミナーを日本貿易会（ジェトロ）との共催により開催した。

#### <研究委員会>

第1回研究委員会開催 平成28年 9月20日  
第2回研究委員会開催 平成28年11月22日  
第3回研究委員会開催 平成28年12月26日  
第4回研究委員会開催 平成29年 1月26日  
第5回研究委員会開催 平成29年 2月23日



#### <セミナー>

「主要国のライセンス規制等の最新動向」セミナーの開催

平成29年 3月15日



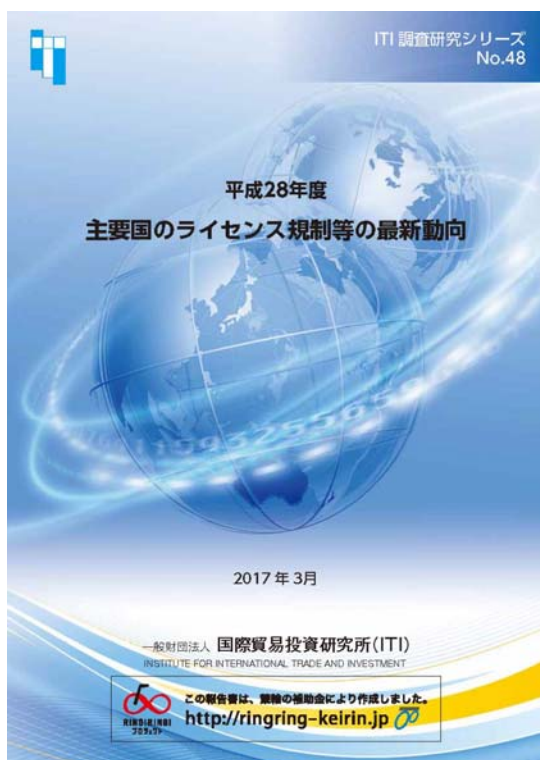
## 2 予想される事業実施効果

日本及び海外主要国（米国、EU、中国、インド）のライセンス規制の最新の法制度の動向について明らかにすることができた。前回調査と比べてセミナー応募者数が倍以上に増加したことは、本テーマが実業界等で急速に関心を高めていると実感された。わが国企業のグローバル展開の一層の進展に伴い、ライセンス規制がビジネスの核心的な関心事項となっている割には、資料情報が極端に不足している実情も確認された。当研究会以外にライセンス規制をフォローしている機関は見当たらないことから、引き続き調査研究への期待を看取できた。

## 3 補助事業に係る成果物

### (1) 補助事業により作成したもの

主要国のライセンス規制等の最新動向調査報告書 ([http://www.iti.or.jp/report\\_48.pdf](http://www.iti.or.jp/report_48.pdf))



### 目 次

第1章 技術ライセンスと標準化に関する競争法、特許法、民事法の諸問題	1
東京大学 名誉教授 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 元 WTO 上級委員 松下 謙雄	
第2章 米国のライセンス規制に関する最近の状況	35
学習院大学 法学部 教授 大久保 直樹	
第3章 EU・ドイツにおけるライセンス規制改定動向	46
明治大学 法学部 教授 高橋 岩和	
第4章 インドのライセンス規制等に関する最近の状況	58
アンダーソン・毛利・女常法律事務所 弁護士 大河内 亮	
第5章 中国におけるライセンス規制 —独占禁止法による知的財産権濫用規制を中心に—	70
神戸大学大学院 法学研究科 教授 川島 富士雄	

## 4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人国際貿易投資研究所（コクサイボウエキトウシケンキュウシヨ）  
住所： 〒104-0045  
東京都中央区築地1丁目4番5号  
代表者： 理事長 畠山襄（ハタケヤマノボル）

担当部署： 総務部 （ソウムブ）  
担当者名： 審議役 寺川光士 （テラカワコウジ）  
電話番号： 03-5148-2601  
F A X : 03-5148-2677  
E-mail : webmaster@iti.or.jp  
U R L : <http://www.iti.or.jp>